

## 令和6年度長野県工業技術総合センター外部評価委員会について

令和6年9月11日に長野県工業技術総合センター外部評価委員会を実施しました。その目的や評価結果等についてお知らせします。

### 1. 外部評価委員会の目的、任務

長野県工業技術総合センター（以下「センター」という。）では、外部から評価を受けることにより、より効率的・効果的に事業を推進できるようにすることを目的として、長野県工業技術総合センター外部評価委員会設置要綱（以下「設置要綱」という。）及び長野県工業技術総合センター外部評価委員会実施要領（以下「実施要領」という。）を定め外部評価委員会を設置しています。本委員会は『センターの使命、使命達成のための各部門の任務、任務達成のための方法・手段・具体的業務、業務実績等を評価する』ことを任務としています。

### 2. 委員

設置要綱第4条に基づいて、次の方々を外部評価委員に委嘱しました。また、委員の互選により、委員長には大花継頼委員、副委員長には飯村和生委員と山岸章委員の2名が選出されました。

令和6年度 外部評価委員名簿

氏名 (敬称略)	所属機関・役職	備考
(新) 大花 継頼	国立研究開発法人産業技術総合研究所 企画本部 地域部 次長 兼務) 地域部 地域連携推進室 室長	委員長
飯村 和生	株式会社はやしや 取締役会長	副委員長
山岸 章	株式会社山岸製作所 代表取締役社長	副委員長
戸谷 典孝	株式会社 アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン 代表取締役社長	
(新) 佐藤 洋子	カ石化工株式会社 代表取締役社長	
飯島 洋一 (代理) 武 修一	上田プラスチック株式会社 代表取締役社長 (代理) 管理部次長	
小澤 吉則	一般財団法人長野経済研究所 理事・調査部長	
不破 泰	国立大学法人信州大学 理事・副学長	

(令和6年9月11日 開催時)

### 3. 実施方法

『センターの業務内容、実施方法、実績又は期待される成果、推進体制等について、計画、中間、終了の段階で評価する』（実施要領第2）ため、センター全体の事業概要、事業推進方針、業務実績について説明し、評価を受けました。

### 4. 日程

令和6年9月11日（水） 午後1時15分から午後4時20分まで

時 間	内 容
午後1時15分～午後2時15分	センター概要説明 令和5年度業務実績等の説明
午後2時15分～午後3時5分	施設見学（材料技術部門）
午後3時5分～午後4時20分	質疑応答・全体討議

### 5. 評価の概要

いただいたご意見とそれに対するセンターの取り組み・考え方を次項以下に示します。

## 委員からの意見とセンターの考え方について

### 1 支援機能

意見	センターの考え方
<p><b>【イノベーション創出】</b></p> <p>●大切なことは、一つは企業が揃えられない設備の整備、もう一つはそれらの設備を使いこなせる技術者の存在であると思う。更に、これらに加えてイノベーションを起こす力が求められていると感じている。職員がイノベーション力をつけるための一つとして、研究時間を増やすことだと考えるが、他にどのような方策が考えられるか。</p>	<p>○隔年で工業技術動向調査（約 200 社）を実施している。企業が何を考え、課題としているかを聞き取り、それを解決するために必要な技術ニーズを調査することが重要だと感じている。この調査に対して、我々の技術・設備で対応できるのか、足りない技術をどうやって補うのか、検討を進めたい。</p> <p>○イノベーション力の獲得には、大学や産総研の先生との交流や、学会への参加を通じて学ぶ機会が必要と考えている。</p>
<p><b>【DX、GX】</b></p> <p>●AI/IoT 利活用技術研究会の取組は、よい取り組みと感じている。技術相談を経て、センターの知見とマッチングして成果に至った例もある。</p> <p>●GX という大きな枠組みの中で、4 技術部門でのサーキュラーエコノミーへの取組状況はどうか。</p>	<p>○AI/IoT 利活用技術研究会は、現在 DX ソリューション提案事業として実施しており、収集したデータや AI 技術を活用し、生産現場の改善や新規事業の創出支援を進めている。</p> <p>○サーキュラーエコノミーに関しては、樹脂複合材の研究開発や、食品分野におけるアップサイクルの取組を進めている。</p>
<p><b>【企業の人材育成】</b></p> <p>●企業に対する人材育成としてどのようなことをやっているか。</p> <p>●県立大とイノベーションの事例を共有することも有効ではないか。</p>	<p>○部門独自や各団体との連携による研究会やセミナーを年 120 回ほど開催し、延べ約 3,000 人が受講するなど研究開発人材の育成に努めている。</p> <p>○県立大学とは保有設備の利用や共同研究等で協働しており、これらによりイノベーション人材の育成に繋げていきたい。</p>
<p><b>【企業ニーズの把握】</b></p> <p>●利用者が他へ流れるケースとしては、装置がない、担当者がいないという事があると思うが、そのような方々に調査を実施したことはあるか。</p>	<p>○設備・職員等のリソースが足りない部分は、従来から県内外の他機関を紹介する等により相互に連携・補完しつつ支援を行っている。寄せられた声等は設備導入や研究テーマの策定において参考にしていく。</p>

意見	センターの考え方
<p><b>【効果の把握】</b></p> <p>●利用件数も大事だが、その経済効果を KPI として（目標を定めて）出すことも重要ではないか。</p>	<p>○経済効果の聞き取りは以前にも行ったことがあるが、社外秘や利用者自身も把握していない等により調査方法が難しかった。ただ、重要な視点でもあるので、日ごろの業務を進める中でどうするか考えたい。</p>

## 2 県内企業へのPRと利用促進

意見	センターの考え方
<p><b>【PR】</b></p> <p>●製品化まで伴走型で支援した成果事例については、利用した企業から、マスコミに対してセンターから受けた支援についてしっかりコメントしてもらい、報道されると良いのでは。</p> <p>●イノベーション創出につながる支援の成功事例をPRしていくべきである。</p>	<p>○成果のプレスリリースは共同で発表しているが、新聞紙面にはセンターの名前が出ないケースも多い。様々な企業の取組や成果に関して、利用者と一緒に成果の周知を進めたい。</p> <p>○成果の一部は成果事例集として毎年公表しており、ホームページ、メルマガ、プレスリリースを活用した周知等、効果的なPR法の検討を進めたい。</p>
<p><b>【利用促進】</b></p> <p>●新規利用の掘り起こしはどのように行っているのか。</p> <p>●どのような支援が受けられるかを、銀行、会議所、税理士などへも周知すれば、それぞれの顧客企業の相談で技術の話がでた時にセンターを紹介してもらえようになり、利用の拡大に繋がるのではないか。</p>	<p>○しばらく利用が遠のいている企業や、まだ利用していない企業等を対象に、職員が訪問してセンターの最新情報を紹介するとともに相手方の現状を調査する取組を行っている。</p> <p>○今後は産業支援機関へはより一層、さらに金融機関等へも情報提供を進めるようにしたい。</p>